

第24期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

事業報告の業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況 …	1
連結計算書類の連結株主資本等変動計算書 ……………	5
連結計算書類の連結注記表 ……………	6
計算書類の株主資本等変動計算書 ……………	14
計算書類の個別注記表 ……………	15

株 式 会 社 東 名

上記事項につきましては、法令及び当社定款第18条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.toumei.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

1 業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (a) 法令・定款及び社会規範を遵守するための「コンプライアンス方針」を制定し、全社に周知・徹底することにより、コンプライアンス意識の維持・向上を図る。
- (b) 内部通報規程を適切に運用することにより、内部通報制度を設け、問題の早期発見・未然防止を図り、適切かつ迅速に対応する。
- (c) 当社グループは、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求があった場合には、反社会的勢力排除規程に基づき総務部を対応主管部署とし、警察や弁護士等の外部専門機関と連携を取りながら断固としてこれを拒絶する。
- (d) 代表取締役社長が直轄する内部監査室を置き、各部門の業務執行及びコンプライアンスの状況等について定期的に監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (a) 取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程などの規程に基づき、管理本部が適切に保存及び管理を行う。
- (b) 取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとする。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (a) リスク管理及び対策についてはリスク管理規程及びコンプライアンス規程に基づき、管理本部長を議長とするコンプライアンス委員会及び取締役会において審議を行い、事業活動における各種リスクに対する予防・軽減体制の強化を図る。
- (b) 危機発生時には、対策本部等を設置し、社内外への適切な情報伝達を含め、当該危機に対し適切かつ迅速に対処するものとする。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (a) 取締役会規程、業務分掌規程、職務権限規程を定め、取締役の職務及び権限、責任の明確化を図る。

- (b) 取締役会を毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。
 - (c) 常勤取締役及び常勤監査役を構成員とする経営会議を実施し、職務執行における重要事項に関する報告、協議を行う。
- ⑤ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制
- (a) 管理本部が管理担当となり、関係会社管理規程に基づき、関係会社の管理を行う。また、職務権限規程に基づき、親子間で利益相反が生じる取引、重要な人事等の子会社で決議すべき重要事項を除き、子会社の重要な決裁事項は当社にて行う。
 - (b) 取締役会は、当社グループの経営計画を決議し、管理本部はその進捗状況を毎月取締役会に報告する。
 - (c) 内部監査室は、内部監査規程に基づき、当社グループの内部監査を行い、その結果を代表取締役社長に報告する。
- ⑥ 監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の求めに応じて、取締役会は監査役と協議のうえ、監査役スタッフを任命し、当該監査業務の補助に当たらせる。
- ⑦ 監査役の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助する使用人の任命、異動、人事考課、処罰等については、監査役会の意見を聴取し、尊重するものとする。
 - (b) 監査役より監査役の補助の要請を受けた使用人は、取締役及び上長等の指揮・命令は受けないものとする。
- ⑧ 取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (a) 当社グループの取締役及び使用人等は、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行うとともに、次のような緊急事態が発生した場合には、遅滞なく報告するものとする。
 - ① 当社グループの経営上に重大な影響を及ぼすおそれのある法律上又は財務上に係る諸問題
 - ② その他当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事象
 - (b) 監査役に報告をした者が、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないものとする。

- ⑨ 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項
- (a) 当社グループは、監査役の職務の執行について生ずる費用については速やかに支払う。
 - (b) 監査役が必要に応じ会計監査人・弁護士等などの外部専門家に相談する場合、その費用を負担する。
- ⑩ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行い、相互の意思疎通を図る。
 - (b) 監査役は、会計監査人及び内部監査室と定期的に情報交換を行い、相互の連携を図る。
 - (c) 監査役は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに必要な意見を述べることができる。

2 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は以下のとおりであります。

- ① 取締役の職務の執行について
- (a) 取締役会を17回開催し、取締役及び監査役の出席の下、決裁基準に沿った個別的な議案の決議及び報告だけでなく、重要な事項（事業戦略、投資、資本政策、人事戦略など）の審議を行っております。
 - (b) 経営会議を13回開催し、常勤監査役出席の下、重要事項の審議・報告を適切に行いました。
- ② コンプライアンス及びリスク管理体制について
- (a) コンプライアンス委員会を4回開催し、管理本部長をコンプライアンス委員長、取締役を委員としコンプライアンス意識の向上に努めております。
 - (b) コンプライアンス規程その他の社内規程を定め、各種コンプライアンス研修（入社時研修含む）を実施し、従業員のコンプライアンス意識の向上に努めております。
 - (c) 当社及びグループ各社のコンプライアンス違反行為について社員が直接通報を行える内部通報制度を整備のうえ、全社員に周知し、法令違反等の早期発見と迅速かつ適切な対応を行うことに努めております。

③ 内部監査の実施について

代表取締役直属の内部監査室が、監査役とも連携し、当社及び当社グループ会社を対象として内部監査を実施しております。内部監査の結果は、代表取締役及び常勤監査役に適時に報告され、また、取締役会においても報告が行われております。

④ 監査役の職務の執行について

(a) 監査役会を14回開催したほか、代表取締役と定期的に会合を持ち、経営課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っており、監査役はいつでも取締役及び従業員に対して事業の報告を求めることができるものとしております。

(b) 常勤監査役は取締役会のほか、その他の重要な会議等に出席し、業務執行の状況について直接聴取を行い、監査機能の強化及び向上を図っていることに加え、監査法人や内部監査室と連携した監査、当社グループの全部署の内部監査の状況の確認を通じて、業務執行の状況やコンプライアンスに関する問題点を日常業務レベルで監査する体制を整備しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年 9 月 1 日から
2021年 8 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	605,155	595,155	3,457,339	△331	4,657,319
当連結会計年度変動額					
新 株 の 発 行	2,534	2,534			5,068
剰 余 金 の 配 当			△73,272		△73,272
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			277,019		277,019
自 己 株 式 の 取 得				△84	△84
株主資本以外の項目の当連結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)					
当連結会計年度変動額合計	2,534	2,534	203,747	△84	208,732
当連結会計年度末残高	607,690	597,690	3,661,087	△415	4,866,051

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当連結会計年度期首残高	11,937	11,937	4,669,256
当連結会計年度変動額			
新 株 の 発 行			5,068
剰 余 金 の 配 当			△73,272
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			277,019
自 己 株 式 の 取 得			△84
株主資本以外の項目の当連結 会 計 年 度 変 動 額 (純 額)	4,313	4,313	4,313
当連結会計年度変動額合計	4,313	4,313	213,045
当連結会計年度末残高	16,251	16,251	4,882,302

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

- ・ 連結子会社の数 2 社
- ・ 連結子会社の名称 株式会社岐阜レカム
株式会社コムズ

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

・ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. たな卸資産

・ 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

・ 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～31年

工具、器具及び備品 4年～20年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

・ 自社利用のソフトウェア

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ. 販売促進引当金

販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。

④ 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(貸倒引当金)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	金額
貸倒引当金（短期）	△22,167
貸倒引当金（長期）	△37,136

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社における貸倒引当金の算出方法は、「連結計算書類の連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」に記載のとおりであります。

② 主要な仮定

当社の貸倒引当金の計上にあたり、あらかじめ定めている債権回収細則及び経理規程細則に基づき、次のように債権を分類し、回収可能性について判断を行っております。

当社の保有する債権については、当社が商材・サービスを提供する主要な顧客が、全国の中小企業・個人事業主であり、小口債権が多数存在することから、一般債権又は貸倒懸念債権等特定の債権に分類し、それぞれ回収不能見込額を算出しております。一般債権の回収不能見込額は、延滞期間に応じた債権ごとに貸倒損失の発生実績及び現在の経済的な状況を踏まえた貸倒実績率等に基づき算出しております。なお、貸倒実績率については四半期ごとに見直しを行っております。

長期にわたって弁済が滞るかもしれない、もしくはそのおそれがあり、債権の一部又は全部の回収が困難になるなど貸倒が懸念される貸倒懸念債権等特定の債権の回収不能見込額は、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しております。当社においては、債権回収細則に基づき、回収状況について定期的に確認を行うとともに、回収実績や取引先の財政状態等から支払能力を総合的に判断しております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社においては、貸倒引当金の見積りに際して、算定時点で入手可能な情報及び一定の仮定に基づき見積りを行っております。しかしながら、当社の取引先の事業及び財政状態は、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大や他の将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があり、損失の実額の発生額は、当社の見積り額と異なる場合があります。

(繰延税金資産の回収可能性)

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
(単位：千円)

科目名	金額
繰延税金資産	52,367

- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を見積もっております。課税所得の見積りは事業計画を基礎としたものであります。

② 主要な仮定

繰延税金資産は、事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額（合理的な補正含む）に基づき見積もっております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

実際に発生する課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の計上額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

当社グループでは、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、連結計算書類作成時において入手可能な情報に基づき実施しております。

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、翌連結会計年度以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響は、不確定要素が多く、今後の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 182,941千円
- (2) 当社及び連結子会社（株式会社岐阜レカム、株式会社コムズ）においては、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,120,000 千円
借入実行残高	100,000
差引額	1,020,000

6. 連結損益計算書に関する注記

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
広島営業所（広島県広島市中区）	コールセンターの設備	工具、器具及び備品	372 千円
保険見直し本舗ピアゴ東刈谷店 （愛知県刈谷市）	保険取次業の設備	建物及び構築物	1,921
保険見直し本舗フードワン南浅田店 （静岡県浜松市中区）	保険取次業の設備	建物及び構築物	2,396
		工具、器具及び備品	95
保険見直し本舗ウイングタウン岡崎店 （愛知県岡崎市）	保険取次業の設備	建物及び構築物	2,339
		工具、器具及び備品	94
		合計	7,221

当社グループは、原則として、事業用資産については各地域に所在する拠点を基準としてグルーピングを行っております。

広島営業所、保険見直し本舗ピアゴ東刈谷店、保険見直し本舗フードワン南浅田店及び保険見直し本舗ウイングタウン岡崎店につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、主要な資産の残存年数では、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,221千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額で評価しております。

上記建物及び構築物には、資産除去債務に関する金額（2,435千円）を含んでおります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 7,341,900株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年11月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	73,272	10	2020年8月31日	2020年11月26日

- ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年11月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	80,756	11	2021年8月31日	2021年11月26日

- (3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 253,200株

8. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。また、資金運用については流動性が高く元本返還が確実であると判断した金融資産で運用しております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金はそのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は短期的な運転資金の調達、長期借入金は設備投資資金の調達に伴うものでありますが、いずれも支払金利は固定金利であるため、金利の変動リスクには晒されておられません。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿って、取引における不良債権の発生防止、優良取引先の選別、取引基盤の強化等リスクの低減を図っております。また、販売管理規程に沿って、取引先ごとに債権の期日及び残高を管理しております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する株式であり、上場株式については四半期ごとに把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき、適時に資金繰り計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年8月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,985,268	2,985,268	－
(2) 受取手形及び売掛金	3,746,212	3,746,212	－
(3) 投資有価証券	23,766	23,766	－
資産計	6,755,246	6,755,246	－
(1) 支払手形及び買掛金	1,438,503	1,438,503	－
(2) 短期借入金	100,000	100,000	－
(3) 未払金	313,120	313,120	－
(4) 未払法人税等	66,542	66,542	－
(5) 長期借入金	800,000	799,577	△422
負債計	2,718,166	2,717,743	△422

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
該当事項はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	665円03銭
(2) 1株当たりの当期純利益	37円76銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2020年9月1日から
2021年8月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別 途 積 立 金	繰越利益 剰 余 金				
当 期 首 残 高	605,155	595,155	595,155	2,500	1,400,000	1,512,799	2,915,299	△331	4,115,279	
当 期 変 動 額										
新 株 の 発 行	2,534	2,534	2,534						5,068	
剰余金の配当						△73,272	△73,272		△73,272	
当 期 純 利 益						208,922	208,922		208,922	
自己株式の取得								△84	△84	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	2,534	2,534	2,534	－	－	135,650	135,650	△84	140,634	
当 期 末 残 高	607,690	597,690	597,690	2,500	1,400,000	1,648,450	3,050,950	△415	4,255,914	

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	11,937	11,937	4,127,217
当 期 変 動 額			
新 株 の 発 行			5,068
剰余金の配当			△73,272
当 期 純 利 益			208,922
自己株式の取得			△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,313	4,313	4,313
当期変動額合計	4,313	4,313	144,948
当 期 末 残 高	16,251	16,251	4,272,165

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ. その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

イ. 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ロ. 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～31年

工具、器具及び備品 4年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

- ③ 販売促進引当金 販売促進を目的として行うキャンペーンにより発生するキャッシュバックの支出に充てるため、将来発生見込額を販売促進引当金として計上しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
- (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました営業外費用の「株式交付費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(貸倒引当金)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	金額
貸倒引当金 (短期)	△21,244
貸倒引当金 (長期)	△37,136

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結計算書類の連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 (貸倒引当金) (2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

(繰延税金資産の回収可能性)

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：千円)

科目名	金額
繰延税金資産	42,180

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

「連結計算書類の連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記（繰延税金資産の回収可能性）(2)識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報」の内容と同一であります。

4. 追加情報

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

「連結計算書類の連結注記表 4. 追加情報」をご参照ください。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 176,584千円

(2) 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	当事業年度 (2021年8月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,100,000 千円
借入実行残高	100,000
差引額	1,000,000

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務

① 短期金銭債権	2,502千円
② 短期金銭債務	16,494千円
③ 長期金銭債務	6,795千円

6. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 6,180千円

仕入高 54,401千円

外注費 19,647千円

販売費及び一般管理費 △471千円

営業取引以外の取引高 30,190千円

(2) 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
広島営業所（広島県広島市中区）	コールセンターの設備	工具、器具及び備品	688 千円
保険見直し本舗ピアゴ東刈谷店 （愛知県刈谷市）	保険取次業の設備	建物	1,921
保険見直し本舗フードワン南浅田店 （静岡県浜松市中区）	保険取次業の設備	建物	2,396
		工具、器具及び備品	95
保険見直し本舗ウイングタウン岡崎店 （愛知県岡崎市）	保険取次業の設備	建物	2,339
		工具、器具及び備品	94
		合計	7,537

当社は、原則として、事業用資産については各地域に所在する拠点を基準としてグルーピングを行っております。

広島営業所、保険見直し本舗ピアゴ東刈谷店、保険見直し本舗フードワン南浅田店及び保険見直し本舗ウイングタウン岡崎店につきましては、将来の回収可能性を検討した結果、主要な資産の残存年数では、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（7,537千円）として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、備忘価額で評価しております。

上記建物には、資産除去債務に関する金額（2,435千円）を含んでおります。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式

377株

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (2021年8月31日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	17,631千円
関係会社株式評価損	51,397
減損損失	2,985
資産除去債務	14,556
販売促進引当金	346
賞与引当金	15,864
未払事業税	10,456
売掛金	15,055
その他	8,006
繰延税金資産小計	136,299
評価性引当額	△79,967
繰延税金資産合計	56,332
繰延税金負債	
建物附属設備	△7,372
その他有価証券評価差額金	△6,778
繰延税金負債合計	△14,151
繰延税金資産の純額	42,180

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 581円92銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | 28円48銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年6月18日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社コムズを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結し、2021年9月1日付で吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	(存続会社) 株式会社東名	(消滅会社) 株式会社コムズ
事業の内容	情報通信機器の販売及び施工	

② 企業結合日

2021年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社コムズを吸収合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社東名

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループ内における経営資源の集約、業務効率化を目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。